

投資情報ウィークリー

2020年2月17日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大への懸念が強まる一方、米国株の堅調を背景に戻り高値水準でもみ合いとなった。新型肺炎による中国経済への影響が警戒される中、押し目買い意欲はみられたものの、企業の10～12月期決算がピークを迎え、やや厳しめの内容となったことが上値を抑えた。NASDAQの上昇を受けて半導体関連などが買われたが、全体的には様子見姿勢が強まった。米国市場は新型肺炎のリスクを警戒しつつも、企業業績の好調や金融緩和の継続期待などから、NYダウなど主要3指数は最高値更新となった。為替市場でドル円は、米株高を映して一時1ドル110円台に乗せる場面があった。ユーロ円は対ドルでのユーロ安を受けて、1ユーロ118円台まで円高が進んだ。

今週の東京市場は、弱含みの展開となろう。引き続き新型肺炎の感染拡大による世界経済への影響が懸念されるほか、決算発表一巡で材料出尽くし感が広がり、上値は抑えられやすくなるとみられる。物色の中心は在庫調整一巡による、半導体、電子部品関連などとなろう。米国市場は経済対策への期待が下支えとなる半面、新型肺炎や民主党の大統領予備選挙の状況を見極めつつ、高値圏でもみ合いとなろう。為替市場でドル円は、米株高を映してドル強含みとなり、1ドル110円を挟んだ動きとなろう。ユーロ円は、経済指標を睨みつつ、1ユーロ119円台でもみ合いとなろう。

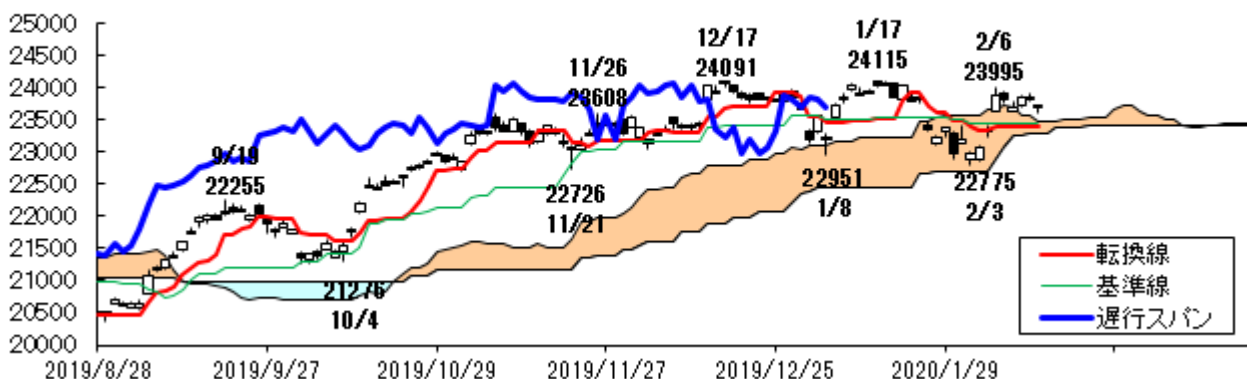
今週、国内では17日(月)に10～12月期のGDP、19日(水)に1月の貿易統計、12月の機械受注、1月の訪日外国人数、21日(金)に1月の全国消費者物価が発表される。一方、海外では18日(火)に2月の独ZEW景気期待指数、19日に1月の米住宅着工件数、20日(木)に1月の米景気先行指数、21日に2月のユーロ圏PMIが発表されるほか、22日(土)～23日(日)にG20財務相・中央銀行総裁会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は、5日線が25日線を上回り、ミニゴールデンドロスを示現した。日足一目均衡表では抵抗帯の雲を抜け、遅行スパンも日々線を上回ってきている。25日線(23654円:14日現在)を維持していれば、6日高値(23995円)を抜き、1月17日高値(24115円)を試す動きとなろう。一方、25日線を下回ると、抵抗帯上限(23490円:同)や基準線(23445円:同)、さらに転換線(23385円:同)などが意識されよう。

(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆ TOPIX1000 採用で取組良好な主な高配当利回り銘柄群

TOPIX1000 採用の 3 月期決算銘柄で、1 月 31 日時点での信用倍率が 1 倍未満の銘柄は、全体の 3 割を上回る 306 銘柄に達しており、取組良好に加えて、今期予想配当利回りが高水準である銘柄も多数存在している。業績堅調、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX1000採用で取組良好な主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
1961	三機工	1,408	11.6	0.91	4.97	-10.7	0.84	-6.75	-4.45
1878	大東建	12,810	9.7	3.34	4.81	0.6	0.46	-1.25	-4.84
8214	AOKIHD	1,036	16.3	0.64	4.44	-5.0	0.89	-3.36	-6.80
1808	長谷工	1,452	7.2	1.14	4.13	-15.3	0.56	-1.29	0.29
6349	小森	969	-	0.44	4.13	-148.0	0.19	-7.60	-13.99
8031	三井物	1,963	7.5	0.78	4.08	2.7	0.78	-0.02	1.16
8140	リョーサン	2,480	30.6	0.67	4.03	-9.4	0.96	-5.50	-10.82
8725	MS & AD	3,726	10.6	0.73	4.03	-27.8	0.89	1.33	3.40
4246	DNC	751	8.9	0.69	4.00	-35.3	0.61	-5.83	-10.51
7278	エクセディ	2,256	10.6	0.52	3.99	-21.2	0.74	-3.16	-6.63
9437	NTTドコモ	3,108	17.6	1.89	3.86	-16.4	0.44	0.33	2.48
6417	SANKYO	3,900	21.7	0.88	3.85	-23.8	0.69	3.47	4.38
4183	三井化学	2,601	10.2	0.92	3.85	-31.0	0.76	1.71	-1.18
9412	スカパーJ	469	13.9	0.62	3.84	-6.9	0.43	-1.20	-0.31
4182	菱ガス化	1,840	21.3	0.77	3.80	-61.0	0.70	6.74	9.85
7860	エイベックス	1,323	57.5	1.23	3.78	-41.8	0.68	5.77	2.69
6473	ジェイテクト	1,173	22.4	0.76	3.75	-32.5	0.94	-4.71	-11.27
6724	エプソン	1,672	21.4	1.09	3.71	-50.0	0.54	1.08	2.32
8766	東京海上	6,140	13.2	1.18	3.66	6.9	0.56	0.84	1.99
3291	飯田GHD	1,693	7.5	0.62	3.66	2.0	0.14	-10.49	-10.46
5463	丸一管	2,853	23.9	0.90	3.63	-22.3	0.09	-7.23	-7.84
8871	ゴールドクレ	1,942	9.4	0.56	3.61	40.5	0.89	-4.04	-9.20
6371	椿本チ	3,365	10.6	0.71	3.57	-24.1	0.33	-6.62	-10.55
8098	稲畑産	1,490	8.2	0.56	3.56	1.3	0.88	-3.62	-3.64
8593	三菱UFリース	706	9.0	0.83	3.54	7.3	0.81	0.64	1.14
6412	平和	2,267	12.4	0.96	3.53	0.9	0.19	-0.36	0.11
8410	セブン銀	317	14.0	1.73	3.47	-2.5	0.74	-4.63	-5.88
8795	T & D	1,270	11.9	0.62	3.47	-17.0	0.89	0.40	-2.45
3116	トヨタ紡織	1,618	12.1	1.03	3.46	-12.2	0.38	-3.40	-4.95
6463	TPR	1,745	8.7	0.55	3.44	-25.6	0.51	-9.24	-13.59
6995	東海理	1,863	8.7	0.72	3.44	-10.3	0.98	-6.34	-10.47
9504	中国電	1,465	5.7	0.81	3.41	183.8	0.09	1.68	1.04
4617	中国塗	1,000	26.6	0.99	3.40	2452.9	0.22	-2.89	-3.54
6118	アイダ	890	11.4	0.71	3.37	8.8	0.26	-3.52	-7.36
4042	東ソー	1,675	9.5	0.96	3.34	-23.9	0.97	0.74	1.77
8051	山善	1,003	11.8	1.00	3.34	-32.8	0.11	-4.51	-4.36
9433	KDDI	3,444	12.8	1.84	3.34	1.0	0.26	4.17	7.19
5352	黒崎播磨	6,590	8.8	1.02	3.34	-11.4	0.52	1.73	5.33
4202	ダイセル	1,025	46.3	0.86	3.32	-39.2	0.21	-1.45	-3.07
6988	日東電	6,140	18.5	1.36	3.26	-22.8	0.89	-0.70	-0.37
8001	伊藤忠	2,614	7.8	1.27	3.25	-48.2	0.37	0.89	5.37
1803	清水建	1,109	8.9	1.12	3.25	0.8	0.83	-2.45	1.11
9744	メイテック	6,020	18.9	3.96	3.21	2.0	0.18	-3.77	0.14
8015	豊田通商	3,750	8.8	1.05	3.20	9.5	0.31	-1.40	-1.90
5440	共英製鋼	1,901	10.3	0.56	3.16	108.2	0.95	-4.97	-8.24
9303	住友倉	1,486	14.1	0.69	3.10	16.0	0.27	0.22	-0.46
8130	サンゲツ	1,869	19.9	1.15	3.05	23.9	0.46	-5.66	-9.39
3738	ティーガイア	2,461	11.1	2.65	3.05	-10.2	0.57	-7.94	-6.33
9072	ニッコンHD	2,494	9.9	0.85	3.05	4.5	0.70	-4.79	-6.97
7966	リンテック	2,567	20.6	0.98	3.04	-30.5	0.05	5.28	6.42
5393	ニチアス	2,532	11.6	1.36	3.00	-8.5	0.25	-6.73	-3.21

※指標は2/13日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

3101 東洋紡

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比0.8%減の2480.1億円、営業利益が同4.1%増の159.6億円となった。フィルム・機能樹脂事業は環境配慮型フィルムや液晶偏光子フィルムが好調だったものの、エンジニアリングプラスチックが世界的な自動車減産の影響を受けた。セグメント収益は前年同期比3.5%減収、18.1%増益となった。産業マテリアル事業はスーパー繊維が好調だったものの、エアバック用基布が火災や自動車減産の影響で苦戦し、同0.2%増収、70.1%の大幅営業減益となった。また、繊維・商事事業では中東向け特化生地や企業向けユニフォーム用途は伸びたものの、アクリル繊維が原料価格の変動を受けて需要が低迷し、2.2%減収、営業損失1億円となった。一方、ヘルスケア事業はバイオ・メディカル事業の診断薬用酵素が海外向けに伸びたほか、機能膜・環境事業のVOC(揮発性有機化合物回収)処理装置や海水淡水化用逆浸透膜が伸び、同17.7%増収、29.8%営業増益と好調だった。通期見通しは売上高3500億円(前期比4.0%増)、営業利益220億円(1.3%増)で据え置かれている。第3四半期までの通期営業利益計画に対する進捗率は72.5%で、前年同期の70.6%を若干上回っている。来期も環境対応製品やバイオ関連、液晶分野などの需要拡大も期待されよう。

6268 ナブテスコ

19年12月期業績は売上高が前年比1.6%減の2898.0億円、営業利益が同15.7%増の253.2億円となった。コンポーネント事業では東南アジアの低迷で油圧機器が減少したほか、精密減速機も設備投資の低迷が響き、減収減益となった。トランスポート事業では鉄道車両機器が中国地下鉄向けは堅調だったが、全体では横ばいだった。また、商用車用機器も国内市場の堅調で東南アジアの落ち込みをカバーしたが横ばいだった。一方、航空機器は民間航空機の増産で増収となったほか、船用機器も市況の緩やかな回復が続き増収となった。さらに、アクセシビリティ事業は好調な国内需要を背景に建物の自動ドアや駅のプラットホームドアが伸びた。セグメント営業利益はコンポーネントが同21.3%減益となった一方、トランスポート事業が2.87倍に拡大したほか、アクセシビリティ事業は同85.2%増と好調だった。続く2020年12月期は売上高が3030億円(前期比4.5%増)、営業利益が320億円(同26.3%増)を計画している。アクセシビリティ事業が海外プラットホームドアの端境期入りなどで前期比5.3%減収、12.4%減益を予想しているものの、コンポーネント事業は精密減速機が下期に自動車向け設備投資の回復を見込むほか、油圧機器は中国や東南アジアでの建機需要の堅調で、同8.2%増収、15.1%増益を計画している。また、トランスポート事業では鉄道車両の海外向け案件増加に加え、航空機器や船用機器の堅調を背景に同7.5%増収、76.5%増益の見通し。

7701 島津製作所

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比0.3%増の2791.0億円、営業利益が同1.4%増の279.5億円となった。計測器事業は国内では官公庁、化学・食品向けに液体クロマトグラフ(LC)、官公庁、製薬向けに質量分析システム(MS)、鉄鋼や自動車向けに試験機が伸び堅調に推移した。北米ではMSが減少したものの、試験機が好調で全体では増加した。欧州ではMSがロシア向けに好調で、インドでは製薬向けにLCが伸びた。一方、中国では大学、官公庁向けにMSが増加したが、環境計測機が特需の反動で大きく減少し、設備投資抑制の影響でガスクロマトグラフも減少した。東南アジアでは製薬向けにLCが好調だったが、MSが減少した。セグメント収益は前年同期比1.9%増収、2.4%営業増益となった。医用機器事業では国内でX線TVシステム、血管造影システムなどが好調に推移した。一方、北米ではデジタル化促進施策の需要一巡でX線撮影システムが減少したほか、欧州もX線TVシステムや血管造影システムが減少した。中国でも案件遅延に加え、中国国内製品との競合激化で減少した。セグメント収益は同2.5%増収、39.1%営業増益となった。航空機器事業は北米で

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

民間航空機向け、国内で防衛省向けが伸び、同 9.9%増収、営業利益は 4.2 億円の黒字転換となった。産業機器事業は半導体や FPD の製造装置向け需要の低迷でターボ分子ポンプやガラスワインダが大幅に減少し、同 11.4%減収、35.5%減益となった。通期見通しは売上高が従来計画比 150 億円減の 3950 億円(前期比 1.0%増)、営業利益が同 20 億円減の 450 億円(同 1.2%増)に下方修正された。第 3 四半期までの進捗や世界経済の不透明感が下方修正の背景だが、足元では半導体向けを中心に需要の回復傾向がみられるといい、来期に向けて、事業環境は改善に向かおう。

(大谷 正之)

4485 JTOWER

同社では今後屋外タワーシェアリング事業に参入していく方針を示している。2019 年 7 月には NTT グループと資本・業務提携を実施しており、基地局整備時に必要となる光ファイバー網の整備などで協力していくほか、既設鉄塔のカーブアウトなども実施していくものと思われる。屋外タワーシェアリング事業の立ち上がりは 2022 年 3 月期頃と見られるが、5G 市場の拡大に伴い中長期的な成長が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

3436 SUMCO

前第 4 四半期(10~12 月)実績は、売上高で 19 億円、営業利益で 12 億円、それぞれ会社計画を上回った。台湾子会社のスポット価格は弱含んだものの、5G の需要拡大などでロジック向けが堅調だった他、長期契約価格も維持された。会社側は前第 4 四半期が業績の底であるという見通しを示しており、今第 1 四半期(1~3 月)期は、売上高が前四半期比で 1 億円の増加、営業利益で同 8 億円の増加を見込んでいる。300mm が 5G・データセンターの需要増加などでロジック向けに好調に推移しそうな他、200mm も底入れしたようだ。

6640 第一精工

今期の営業利益は前年比 59.4%増の 15.05 億円を見込む。フルシールド BtoB コネクタ、RF 同軸コネクタなど 5G 関連向けの製品が今期から寄与してきそうだ。

2871 ニチレイ

第 3 四半期累計期間(4~12 月)の営業利益は前年同期比 8.3%増の 257 億円、通期会社計画に対する進捗率は 84%に達した。主力の加工食品事業が好調に推移している。なお、アジアでの中間所得層の増加、食の簡便化志向・外部化の進展、外食産業の人手不足に加え、味・品質の高さから日本の冷凍食品が注目されている。

7821 前田工織

第 1 四半期(9~12 月)の売上高は前年比 10.1%増の 108 億円、営業利益は同 0.4%増の 15.88 億円。主力のソーシャルインフラ事業が好調。災害の復興需要が好調だった他、販売価格の転嫁が寄与した。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

2月17日(月)

- 10～12月期GDP(8:50、内閣府)
- 12月産業機械受注(11:00、産機工)
- 1月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)

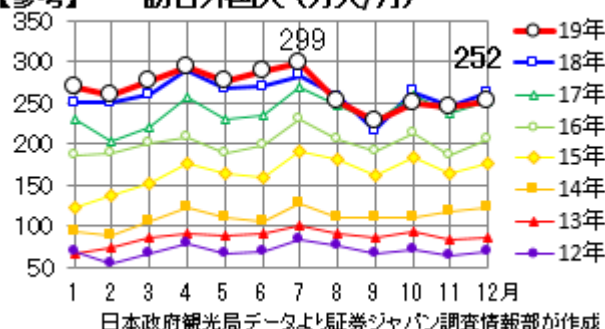
2月18日(火)

特になし

2月19日(水)

- 1月貿易統計(8:50、財務省)
- 12月機械受注(8:50、内閣府)
- 1月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

【参考】 訪日外国人(万人/月)



2月20日(木)

- 1月半導体製造装置販売高(SEAJ)

2月21日(金)

- 1月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 2月製造業・非税像業PMI(9:30、マークイット)
- 12月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 1月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 1月百貨店売上高(日本百貨店協会、14:30)

2月22日(土)

竹島の日

2月23日(日)

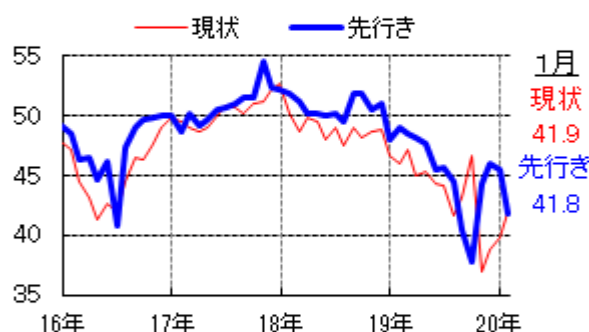
天皇誕生日(60歳)

【参考】 直近で発表された主な経済指標

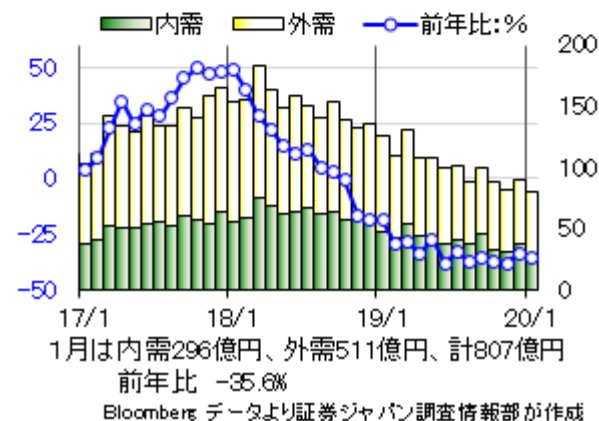
	前回より
12月 国際収支、経常収支	5240億円 ↓
12月 国際収支、貿易収支	1207億円 ↑
1月 景気ウォッチャー調査現状	41.9 ↑
1月 景気ウォッチャー調査先行き	41.8 ↓
1月 倒産件数 前年比	+16.06% ↑
1月 マネーストックM2 前年比	+2.8% ↑
1月 工作機械受注 前年比 速報	-35.6% ↓
1月 企業物価指数 前月比	+0.2% ↑
1月 企業物価指数 前年比	+1.7% ↑
4Q 第3次産業活動指数 前月比	-0.2% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 景気ウォッチャー調査 DI



【参考】 工作機械受注(十億円、前年比:%)



＜国内決算＞

2月17日(月)

- 15:00～ 洋インキHD<4634>、ブリヂストン<5108>

2月18日(火)

- 15:00～ トレンド<4704>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月17日(月)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
休場 米国(ワシントン生誕日)、カナダ(家族の日)

2月18日(火)

独 2月ZEW景気期待指数
米 2月NY州製造業景況指数
EU財務相理事会(ブリュッセル)

2月19日(水)

欧 12月ユーロ圏国際収支
英 1月消費者物価
米 1月卸売物価
米 1月住宅着工件数
1月28・29日のFOMC議事要旨

2月20日(木)

独 1月生産者物価
米 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 1月景気先行指数
ベルリン映画祭(3月1日まで)

2月21日(金)

欧 2月ユーロ圏PMI
米 1月中古住宅販売
休場 インド(シバ神生誕祭)

2月22日(土)

G20財務相・中央銀行総裁会議(23日まで、リヤド)

2月24日(月)

独 2月IFO景況感指数
米 1月シカゴ連銀全米活動指数
国連人権理事会(3月20日まで、ジュネーブ)
休場 ブラジル(カーニバル)、ロシア(祖国防衛の日)

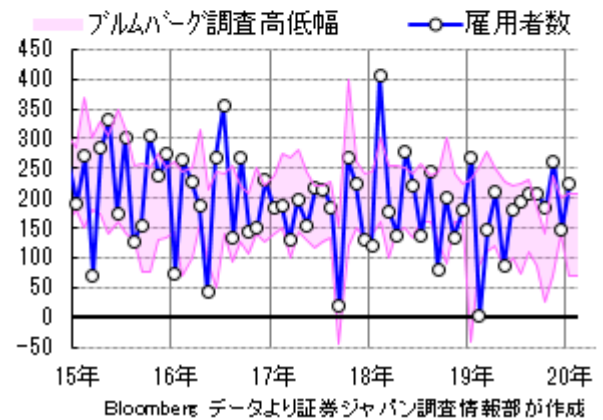
【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米	1月 非農業部門雇用者数	+22.5万人 ↑
米	1月 失業率	3.6% ↑
米	1月 CPI 前月比	+0.1% ↓
米	1月 CPI 前年比	+2.5% ↑
米	1月 CPIコア 前月比	+0.2% ↑
欧	12月 鉱工業生産 前月比	-2.1% ↓
欧	12月 鉱工業生産 前年比	-4.1% ↓
独	4Q GDP 前期比 速報	0.0% ↓
独	4Q GDP 前年比 速報	+0.3% ↓
中	1月 CPI 前年比	+5.4% ↑
中	1月 PPI 前年比	+0.1% ↑
中	1月 外貨準備高	3.115兆\$ ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米雇用統計

非農業部門雇用者数変化(前月比:千人)



<海外決算>

2月18日(火)

ウォルマート、メトロニック、デボン・エナジー

2月19日(水)

アルバマール、ジロー・グループ

2月20日(木)

ニューモント、ゼットスケラー

2月24日(月)

インテュイット、キーサイト、パロアルト、シェイクシャック

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年2月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年2月14日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。